

ギガテック Vol. 3

教えテック

市場の主役は変わり続ける 長期投資において重要な「銘柄入替」

「たわらノーロード フォーカス 米国超大型テクノロジー7(愛称:ギガテック7)」(以下、「当ファンド」または「ギガテック7」という場合があります。)は、主としてナスダック市場に上場するテクノロジー関連の株式の中から、時価総額の大きい上位7社に厳選して投資を行うファンドです。当資料では、当ファンドの運用やテクノロジーに関する情報をさまざまな視点で解説し、シリーズでみなさまにお届けしていきます。

第3回の今回は、銘柄入替の重要性についてお伝えします。銘柄入替は、時代の潮流に取り残されないために重要な要素となります。

ITバブルピーク時*1におけるナスダック総合指数の時価総額上位7銘柄の状況

順位	銘柄	2026年7月末時点の位置付け	現在の状況
1	マイクロソフト	4位	現存
2	シスコシステムズ	15位	現存
3	インテル	16位	現存
4	オラクル	—	2013年7月にニューヨーク証券取引所への上場変更
5	サン・マイクロシステムズ	—	2010年1月にオラクルにより買収
6	デル	—	2013年に上場廃止後、2018年12月にニューヨーク証券取引所へ再上場
7	クアルコム	37位	現存

*1 ITバブル崩壊前にナスダック総合指数が高値を付けた日(2000年3月10日) 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

ITバブルのピーク時におけるナスダック総合指数の時価総額上位7銘柄に投資し、その後は銘柄を入れ替えることなく保有し続けた場合を考えてみましょう。株価の推移は銘柄によって大きく異なり、ITバブル崩壊後に大幅に下落した銘柄や、高値を回復するまでに長い年月を要した銘柄、そのほかに企業買収や上場廃止の動きなどもみられました。また、当時の上位銘柄を保有し続けた場合、その後に台頭した新たな市場の主役を取り込めず、市場全体の成長を十分に享受できなかった可能性があります。

各時点におけるナスダック総合指数の時価総額上位7銘柄

ITバブルピーク時		リーマン・ショック前ピーク時*2		2026年7月末時点	
順位	銘柄	順位	銘柄	順位	銘柄
1	マイクロソフト	1	マイクロソフト	1	エヌビディア
2	シスコシステムズ	2	アルファベット	2	アップル
3	インテル	3	シスコシステムズ	3	アルファベット
4	オラクル	4	アップル	4	マイクロソフト
5	サン・マイクロシステムズ	5	インテル	5	アマゾン・ドット・コム
6	デル	6	アメリカ・モビル	6	ブロードコム
7	クアルコム	7	オラクル	7	スペース・エクスプロレーション・テクノロジーーズ

*2 リーマン・ショック(2008年9月)前にナスダック総合指数が高値を付けた日(2007年10月31日)

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

時価総額上位銘柄は、市場環境や技術革新、産業構造の変化に応じて入れ替わります。そのため、銘柄を固定せず、時代の変化に対応していくことが長期投資における重要なポイントと考えています。

当ファンドでは、組入銘柄の上昇期待度などを定量的に分析し、投資比率を機動的に調整しています。銘柄入替と投資比率の見直しの両面から、追加的なリターンの獲得をめざしていきます。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について

【ご購入時】購入時手数料：**ありません**。【ご換金時】換金時手数料：**ありません**。信託財産留保額：**ありません**。【保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)]運用管理費用(信託報酬)：ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率0.77%(税抜0.7%)**の率を乗じて得た額。※投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額を追加でご負担いただきます。*2026年3月25日現在は、**品賃料の49.5%(税抜45%)以内**になります。その他の費用・手数料：組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。その他の費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当ファンドには、大口の換金請求に関する制限、購入・換金申込不可日等、購入又は換金に係る制限やお客さまの不利益となる事項があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の該当箇所をご覧ください。

ファンドの投資リスク

リスクの詳細については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

「株価変動リスク」、「集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に実質的に投資しますので、株式市場の変動、一銘柄当たりの実質組入れ比率が高くなる場合があること、為替相場の変動、投資する有価証券の発行者にかかる信用状況の変化、組入有価証券の市場に十分な需要や供給がないため取引を行えなくなること等により、組み入れた有価証券等の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。これらの運用による損益はすべて投資者のみならずさまに帰属します。したがって、投資者のみならずさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当資料のお取扱いについての注意

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。投資信託は、1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社



コールセンター **0120-104-694**
受付時間：営業日の午前9時～午後5時



ホームページアドレス
<https://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2026年8月31日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○			

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○					
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○			

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会